

平成 24 年度 第 1 回 下水道における ICT 活用に関する検討会

議 事 概 要

1. 日 時 平成 24 年 12 月 27 日（木）15：30～18：00
2. 場 所 中央合同庁舎第 2 号館 共用会議室 5
3. 出席者 山田座長，新井委員，石川委員，石原委員，円城寺委員，河合委員，小松委員，薩川委員，菅本代理委員，棚橋委員，前田委員，森田委員，壁谷オブザーバー，小林オブザーバー，櫻井オブザーバー，渡部オブザーバー（欠席：下山田委員）

4. 概要

(1) 座長の選任について

委員の互選により、山田委員が座長に選任された。

(2) 検討の必要性及び検討の進め方

事務局より資料説明を行った。

委員：ICT インフラの整備により、多様なアプリケーションを開発できる環境が整っており、これらアプリケーションを下水道分野でどのように利用するかについて議論できれば良い。

委員：下水道界の課題に対して、具体的に ICT のどのような技術を利用して、どのように解決するのか。また、ICT の進歩は早く、遠い将来を予測するのは難しいので、現実的な近い将来としてどれくらいの将来をイメージするのか。特に現場で必要としているのは、現時点で利用できるものなので、すぐに現場で活用できる内容を検討したい。

事務局：下水道界のニーズ（課題）と ICT シーズのマッチングを図る作業を行い、課題の解決策を提示する。その中から、動かせるものから動かすというコンセプトで、効果の出るものから優先順位を検討しようと考えている。ICT の将来の発達は予測できないので、ある程度、現時点で出来る技術を対象として進めていきたい。

委員：下水道界の具体的なニーズ・課題を自治体の方にブレイクダウンして提示してもらいたい。

委員：ニーズとシーズを具体的に下水道界でマッチングさせている代表事例の紹介があると分かりやすい。例えば、下水道台帳をシステム化しているところ、紙ベースで行っているところ、など、ばらつきがあるが、その理由が分かると今後の行動計画にヒントになるのではないか。

委員：先進的、一般的な都市での分類、および大都市、中核都市、中小市町村など規模別での分類で、代表的なものを選定し、第 2 回の検討会で提示してほしい。

委員：公共団体と委託先との情報の流れがうまくいくようにすることも重要であり、その

ためにはコンサルタント等の成果品の電子納品など各種委託先との情報伝達に関する規格化・基準化が必要である。

委員：津波被害で施設台帳がなくなった事例がある。事前対策として、非常に安価に紙ベースの図面や資料の電子化ができれば当面の備えとして有効である。

委員：ICT活用を実行に移す際に障壁となる規制・制度等についても、議論をしていきたい。

委員：中小都市の場合、1つの部署で下水道類似施設も含めて所管していることが多い。下水道のみを対象として議論を進めることは好ましくないので、下水道以外の分野における課題も視野に入れつつ、下水道を中心として考えていくこととしたい。

(3) 委員からのプレゼンテーション

石川委員・前田委員からプレゼンテーションを行い、質疑応答が行われた。

(4) 全体質疑

委員：自治体のニーズは、大都市と中小都市ではかなり差がある。中小都市もターゲットにしてニーズを調べた方が良い。

委員：下水道未整備都市では、新たに事業を行う際にICTの提案を反映できる。例えば、新設管渠の施工時点で光ファイバーを設置できるというようなことである。規模別や、既設・新設別など、工夫してニーズをまとめてほしい。

委員：システム共有化や標準化が望ましい主体もあれば、そうでない主体もある。情報を受けるだけの主体、情報・データを受けてビジネスにつなげる主体もいる。このようなことも考慮し、ステークホルダーを細分化して整理してほしい。

委員：情報化には導入の決断が重要である。情報化は前提として検討しないと進まない。検討にあたってはサイバーテロなど情報化による落とし穴についても考慮すべきであるため、そのような情報が手に入れば補完してほしい。

委員：本検討会の運営にあたり、クラウド上に情報ボックスを設置し、委員等関係者が情報ボックスから検討会資料を取り出すことができるようにすることを検討してほしい。

(5) その他

- ・情報公開について、資料3の方針とすることが了承された。
- ・次回検討会は2月上旬に開催することを予定。

以上